

## 計算書類に対する注記

(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法に基づいている。

##### ①無形固定資産

定額法に基づいている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

#### (1) 社会福祉施設職員等退職共済制度

(独) 社会福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職制度に加入している。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

#### (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人は、社会福祉事業1事業区分のため作成していない。

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3号様式、第2号第3号様式、第3号第3様式)

当法人は1拠点区分のみのため作成していない。

#### (4) 多良見保育園拠点区分計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (5) 拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ① 「多良見保育園」

##### ② 「法人本部」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	4,305,057	1,900,000	463,740	5,741,317
合 計	4,305,057	1,900,000	463,740	5,741,317

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 8. 担保に供している資産 該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
建物	50,132,102	44,390,785	5,741,317
小 計	50,132,102	44,390,785	5,741,317
その他の固定資産			
建物	4,411,133	2,432,742	1,978,391
機械及び装置	3,129,000	3,075,350	53,650
構築物	332,850	332,849	1
器具及び備品	18,295,819	15,385,847	2,909,972
小 計	26,168,802	21,226,788	4,942,014
合 計	76,300,904	65,617,573	10,683,331

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,772,940	1,772,940	0
合 計	1,772,940	1,772,940	0

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## 1 2. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

## 1 3. 重要な偶発債務

該当なし

## 1 4. 重要な後発事象

該当なし

## 1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし